



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 中部日本放送株式会社

上場取引所 名

コード番号 9402

URL <https://hicbc.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 升家 誠司

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 高城 浩史

（TEL） 052-259-1322

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,273	1.6	337	△3.3	615	△17.7	352	△20.0
2024年3月期中間期	16,022	0.5	349	1.5	748	22.9	440	26.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △616百万円（－%） 2024年3月期中間期 2,987百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.37	—
2024年3月期中間期	16.71	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,465	69,219	80.2
2024年3月期	86,795	70,115	79.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 67,734百万円 2024年3月期 68,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,090	1.4	1,390	0.6	1,890	△8.4	1,090	△8.2	41.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	26,400,000株	2024年3月期	26,400,000株
2025年3月期中間期	1,787株	2024年3月期	1,787株
2025年3月期中間期	26,398,213株	2024年3月期中間期	26,398,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 参考資料 .....	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)
当中間連結会計期間	16,273	337	615	352
前中間連結会計期間	16,022	349	748	440
増減率(%)	1.6	△3.3	△17.7	△20.0

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、物価の上昇による実質賃金の減少により、個人消費の持ち直しには一部に足跡が残りました。また、金融資本市場の変動リスクや不安定な世界情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループに影響を与える広告市況につきましては、概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、162億73百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面では、営業利益は3億37百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また受取配当金の減少により、経常利益は6億15百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億52百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当中間連結 会計期間	14,867	△282	933	557	471	62
前中間連結 会計期間	14,610	△286	939	574	472	72
増減率(%)	1.8	—	△0.6	△3.0	△0.2	△13.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

「メディアコンテンツ関連」は、クロスメディア収入やイベント収入、また映像コンテンツ制作を営む子会社が減収となった一方で、テレビタイム収入やテレビスポット収入、および広告代理業の子会社の増収により、売上高は148億67百万円（前年同期比1.8%増）と増加しました。

利益面では、固定費の減少などにより、2億82百万円の営業損失（前年同期は2億86百万円の営業損失）と前年同期に比べ改善しました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、一部物件で空区画が発生したことなどにより、売上高は9億33百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5億57百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業などで構成される「その他」は、売上高は4億71百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は62百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産の部

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて23億30百万円減少し、844億65百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が7億44百万円、減価償却などにより有形及び無形固定資産が6億88百万円、受取手形及び売掛金が5億95百万円、設備投資に伴う支払や法人税等の納付などにより現金及び預金が3億45百万円、保有する債券の償還により有価証券が3億円それぞれ減少したことによるものです。

### ②負債の部

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億34百万円減少し、152億46百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う支払により流動負債の「その他」が5億52百万円、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が4億43百万円、納税により未払法人税等が2億24百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### ③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8億96百万円減少し、692億19百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が10億16百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,980	12,634
受取手形及び売掛金	7,267	6,672
有価証券	400	100
棚卸資産	46	77
その他	2,588	2,749
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	23,282	22,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,089	33,154
減価償却累計額	△20,888	△21,277
建物及び構築物(純額)	12,200	11,877
機械装置及び運搬具	18,288	17,990
減価償却累計額	△13,775	△13,742
機械装置及び運搬具(純額)	4,513	4,247
土地	16,263	16,257
建設仮勘定	8	33
その他	1,677	1,690
減価償却累計額	△1,255	△1,281
その他(純額)	421	409
有形固定資産合計	33,408	32,825
無形固定資産		
のれん	698	653
その他	466	406
無形固定資産合計	1,164	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	26,518	25,773
退職給付に係る資産	1,115	1,261
繰延税金資産	714	713
その他	705	712
貸倒引当金	△113	△114
投資その他の資産合計	28,940	28,345
固定資産合計	63,513	62,230
資産合計	86,795	84,465

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265	191
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	3,138	2,997
未払法人税等	449	224
契約負債	435	479
引当金	173	184
その他	1,464	912
流動負債合計	5,947	5,008
固定負債		
社債	10	-
引当金	48	52
退職給付に係る負債	938	906
資産除去債務	107	107
繰延税金負債	5,532	5,089
長期預り保証金	4,067	4,053
その他	27	27
固定負債合計	10,732	10,237
負債合計	16,680	15,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	54,009	54,098
自己株式	△1	△1
株主資本合計	55,982	56,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,736	10,719
退職給付に係る調整累計額	926	943
その他の包括利益累計額合計	12,662	11,663
非支配株主持分	1,470	1,484
純資産合計	70,115	69,219
負債純資産合計	86,795	84,465

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,022	16,273
売上原価	9,416	9,700
売上総利益	6,606	6,572
販売費及び一般管理費	6,256	6,234
営業利益	349	337
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	368	252
その他	26	19
営業外収益合計	401	280
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	0	0
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	748	615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	-	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前中間純利益	747	612
法人税等	268	229
中間純利益	478	383
非支配株主に帰属する中間純利益	37	30
親会社株主に帰属する中間純利益	440	352



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	478	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	△1,016
退職給付に係る調整額	112	17
その他の包括利益合計	2,508	△999
中間包括利益	2,987	△616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,949	△646
非支配株主に係る中間包括利益	37	30

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,610	939	15,549	472	16,022	—	16,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	75	90	146	237	△237	—
計	14,624	1,015	15,640	619	16,259	△237	16,022
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△286	574	288	72	360	△11	349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去額および各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3 セグメント利益360百万円は、中間連結損益計算書の営業利益349百万円と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,867	933	15,801	471	16,273	—	16,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	70	86	146	232	△232	—
計	14,883	1,004	15,887	617	16,505	△232	16,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△282	557	274	62	337	0	337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益337百万円は、中間連結損益計算書の営業利益337百万円と調整を行っています。

3. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前中間期 (2024年3月期 第2四半期)	当中間期 (2025年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>10,578</b>	<b>10,985</b>	<b>407</b>	<b>3.8</b>
タイム収入	3,398	3,659	261	7.7
スポット収入	6,207	6,318	111	1.8
B P収入	206	253	46	22.5
その他収入	766	754	△12	△1.6
<b>クロスメディア収入</b>	<b>343</b>	<b>270</b>	<b>△73</b>	<b>△21.3</b>
<b>イベント収入</b>	<b>416</b>	<b>376</b>	<b>△39</b>	<b>△9.6</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>348</b>	<b>345</b>	<b>△2</b>	<b>△0.8</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>70</b>	<b>71</b>	<b>1</b>	<b>2.1</b>
<b>合計</b>	<b>11,757</b>	<b>12,049</b>	<b>292</b>	<b>2.5</b>

※組織改編を機に事業区分を見直した結果、従来の「テレビ収入」内「タイム収入」の一部を新たに「B P収入」として区分するとともに、「クロスメディア収入」の一部につきまして、当中間期より「B P収入」に含める形に変更しております。

なお、上記は当中間期の事業区分に則して、前中間期の数値を組み替えて比較しております。

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前中間期 (2024年3月期 第2四半期)	当中間期 (2025年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>1,096</b>	<b>1,097</b>	<b>1</b>	<b>0.1</b>
タイム収入	723	733	9	1.3
スポット収入	363	354	△8	△2.5
その他収入	9	9	0	4.1
<b>合計</b>	<b>1,096</b>	<b>1,097</b>	<b>1</b>	<b>0.1</b>